

農福連携等応援コンソーシアム参加団体・有識者からのコメント

令和2年3月13日

団体名・お名前	コメント
<p>経済団体</p> <p>一般社団法人日本経済団体連合会 佐藤 康博 審議員会副議長・農業活性化委員長 (みずほフィナンシャルグループ会長)</p>	<p>農福連携は、農業における人手不足の解消ならびに福祉における障害者雇用の促進等を通じて、SDG s の達成等につながる大きな意義を持った取り組みである。</p> <p>経済界においても、農業経営の発展や障害者雇用の拡大等の観点から、すでに特例子会社の設立による農業への参入をはじめ、農福連携に取り組んでいる。経団連としても、官民を挙げた取り組みの重要性を認識し、先進的な農業に取り組む生産現場の視察の一貫として京丸園への訪問をはじめ、農福連携の支援等につながる活動に着手したところである。</p> <p>農業の先端・成長産業化には、多様な経営体・担い手の活躍が鍵であり、この観点からも農福連携が果たす役割・効果は大きく、さらなる展開には、政府・農業者・経済界はじめ関係者が一体となることが重要である。</p> <p>経団連としては、政府、関係機関とも連携を強化し、先進的な取り組み事例の収集、横展開等、経済界全体での取り組みを後押ししていく。</p>
<p>日本商工会議所 福田 勝之 副会頭・地域活性化委員長</p>	<p>関係者の皆様による農福連携等応援コンソーシアムの設立に向けた様々な取り組みに改めて敬意を表したいと思います。</p> <p>日本商工会議所および各地商工会議所では、従前より農林水産業・</p>

<p>(新潟商工会議所会頭 (株)福田組代表取締役会長))</p>	<p>団体との協力関係のもと農商工連携・六次産業化に取り組み、地方創生の推進を図っております。</p> <p>他方、地域経済の中核を担う中小企業や農林水産業においては、人口減少や高齢化などを背景に人手不足が年々深刻化しております。農福連携はこうした課題解決に大いに貢献するものであり、私どもとしても、連携の深化に協力してまいりたいと思います。</p>
<p>地方団体</p>	
<p>全国町村会 庵途 典章 副会長・経済農林委員会委員 (兵庫県佐用町長)</p>	<p>佐用町は、兵庫県西部中国山地の南側に位置する中山間地域の小さくても、自然条件に恵まれた風光明媚な町であります。</p> <p>佐用町北部には、山林に多くのミツマタが自生しており、その質量ともに優れた資源であることが確認されています。</p> <p>そのミツマタを活かした地域づくりを進めるため、ミツマタの出荷だけでなく、栽培にも取り組む組織「佐用町みつまた部会」を平成28年度に立ち上げ活動を推進しています。</p> <p>ミツマタの産業化のためには、栽培・出荷だけではなく、処理・加工・流通が必要であります。その業務を担うべく平成29年度より「(一般社団法人)小野の駅」が全国初の6次産業導入型ミツマタ福祉農園整備により事業参入され、「都市農村共生・対流及び地域活性化対策(農福連携対策)」交付金を活用し、ミツマタ煮(に)蒸(むし)釜の新設にあわせ、古民家を改修してミツマタの加工場、ミツマタ保管庫・休憩施設を整備されました。</p> <p>また、これら施設のほか、町内にあります廃園となった保育園の園舎を同法人に指定管理で貸し付けることにより、就労支援B型の事業所として障がい者の方の就労支援所「えん花園」を開設し、利</p>

	<p>用していただいています。</p> <p>この、ミツマタ事業での障がい者雇用の増加に向けて、兵庫県雇用促進事業協同組合を結成し、出資事業者分の雇用問題を解決するグループとして、農業分野での障がい者雇用に取り組んでいます。</p> <p>地域住民が、ミツマタを採取し、障がい者の方が処理加工され、この連携により、双方に雇用と収益がもたらされる事業でありますので、現在取り組んでおります、ミツマタの栽培もさらに進め、より多くの方々が事業に関われるよう支援を行い、農福連携を進めていきたいと考えております。</p>
<p>農業団体</p>	
<p>一般社団法人全国農業協同組合中央会 中家 徹 会長</p>	<p>J Aグループは、協同組合の一員として、政府策定の「農福連携等推進ビジョン」に則り、J Aグループの各段階で地域の実態に応じ、①認知度の向上、②取組の促進、③取組の輪の拡大の3つのアクションに取り組む。</p> <p>また、農業者と福祉事業所などの新たな『つながり』を創り、農業現場における労働力や担い手不足などの課題解決に取り組み、「農業の振興」、「地域の活性化」、ひいては「共生社会の実現」に貢献していきたい。</p>
<p>公益社団法人日本農業法人協会 山田 敏之 会長</p>	<p>当協会としては、約1割の会員が障害者を雇用しており、令和2年度の重点取組みとして「会員の働き方改革の実現や安定した雇用労働力の確保のため、女性・若者・障がい者・外国人等の多様な人材及び全ての世代が活躍できる環境整備等の支援を推進する。」を標榜している。そのため、当該コンソーシアムに参加し、この取組みを積極的にすすめる。</p>

その他の団体	
<p>一般社団法人日本農福連携協会 皆川 芳嗣 会長理事（農林中金総合研究所理事長）</p>	<p>元来、私たち人間は、多様な人々や自然との繋がりの中で、それぞれが役割を果たすことで、生きてきました。しかし、経済や社会の進展の中で多くの貴重な絆が分断の危機にあります。農福連携は、単に農業や福祉の課題を解決するものではありません。人々の想いと信頼の力を引き出すことができる「福」を通して、分断されてきたすべてのものを今日的に繋げ、包み込むことによって、新たに地域の生活と経済をつくり、支えていく取組みです。多くの方々に農福の輪に加わっていただき、すべての人に居場所と出番が与えられ、個性ある笑顔が溢れる未来を創ろうではありませんか。</p>
<p>村木 厚子 副会長理事（津田塾大学客員教授）</p>	<p>農福連携は農業と福祉という異なる分野の出会い・融合であり、農業、福祉双方に化学変化を起こし、さらには地域社会にも大きなインパクトを与えます。すでに、素晴らしい実践が各地で生まれつつあり、また、農業だけでなく、林業や水産業へ、障害のある人だけでなく、高齢者、刑余者、引きこもりの若者、生活困窮者などさまざまな人を受け入れる形へと広がりを見せています。</p> <p>今回のコンソーシアムの設立によって、この「農福連携」の意義を多くの方に知っていただき、取り組みをさらに加速することによって、すべての人の活躍の機会の創出、産業の育成と元気な地域社会の創生、「食」を通じたより豊かな暮らしの実現ができればと思います。</p>
<p>公益財団法人矯正協会 澤田 健一 理事長</p>	<p>当協会は、刑務所等矯正に関する学術の発展と普及啓発を図るとともに、矯正行政の運営に協力し、犯罪や非行の防止に寄与するための各種事業活動を行っています。矯正活動に対する社会の理解を</p>

	<p>深めるため、受刑者が作った作業製品を展示即売したり、矯正活動の広報を行ったりする「矯正展」というイベントを法務省と共催しています。</p> <p>今年の全国矯正展には、日本農福連携協会様や同協会の団体の方に農作物販売ブースを御出展いただきました。今後は、農福連携に関係する団体が矯正展に御出展いただく機会を増やすなどして、農福連携の促進に微力ながら協力したいと考えています。</p>
<p>認定NPO法人全国就労支援事業者機構 青沼 隆之 副会長</p>	<p>当機構は、国や経済界と連携して、犯罪や非行をした人の就労支援及び就労先の確保に取り組んでいます。支援対象者には、就労困難な状況にある者や高齢者・障がい者等福祉的支援を必要とする者も多く、農業はそれら対象者の有望な就労分野と考えられます。農福連携の推進により、彼等が支援を受けつつ活躍の場を得て更生し、農業分野や地域社会で居場所とやりがいを見出すことを期待しています。</p>
<p>有識者</p>	
<p>中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授</p>	<p>農福連携を進めてきた皆さんに農業の新たな可能性を示していただきました。それは誰もが活躍できる場を用意する力、SDGsで希求されている、いま世の中で最も注目されている、高い社会的包摂性を農業が持ちうるということです。農福連携は様々な人が係われる優しい仕事を創造しています。この優しい仕事とは、誇りの持てる優れた仕事という意味で、決して易しい仕事ではありません。現代の農業は他の産業と同様に工程の標準化と業務の規格化を駆動力にして成長を遂げてきました。しかしそればかりになると、農業は特定の人しか係われない産業になってしまうかもしれません。私</p>

	<p>たちは農福連携の活動から、農業の多様性を維持しながら収益を生むビジネスが構築できることに気づきました。今後、消費者のさらなる理解を得てますます発展する農福連携の未来を皆さんと共に構想していきたいと願っております。</p>
<p>濱田健司 一般社団法人 J A 共済総合研究所 主任研究員</p>	<p>分業と効率化によって農林水商工業が分断、生産と消費が分断、さまざまな人々が分断、家族が分断、地域コミュニティが分断されてきました。元来、私たち人間は、多様な人間、そして自然との繋がりの中でそれぞれが役割を果たすことで、生きてきたのです。農福連携は、単に農業や福祉の課題を解決するのではなく、単なる 6 次産業化でも農商工連携でもありません。また単に「業」を繋げるのでもありません。人々の想いと信頼の力を引き出すことができる「福」を通して、分断されてきたすべてのものを今日的に繋げ、地域の生活と経済をつくり、支えていくのです。すべての「いのち」の役割をもう一度、再発見し、引き出し、社会や自然のために役立てていくのです。その第一歩が、障がい者が農業で働くという農福連携です。・・・私たちが目指すのは、多様な主体が役割を果たすことで、多様な地域をつくり、一人一人の個性ある笑顔が世の中で溢れることです（『農福連携宣言』より一部引用）。</p> <p>そのためにコンソーシアムによって、農業・福祉関係者だけでなく、一般の人々や分野の組織が農福連携を知り、農福連携のマインドで連携し行動し、新たな地域そして社会をつくっていただくことを願っております。</p>
<p>米田雅子 慶應義塾大学先導研究センター特任教授</p>	<p>植物を育てること、実りの時を迎えること、そして美味しく食すこと、農業は人間が幸せを感じる仕事です。農業と一口に言っても、</p>

米、野菜、果物、畜産、養殖、施設栽培など多種多様な仕事があります。障がいのある方や高齢の方が、それぞれ得意な仕事に励まれ、その結果が人々と地域のためになれば、幸せが続いていきます。

今後、百年で半減と予想されている人口減少は、日本の産業構造を変えるかもしれません。限りある人材が業種を超えて働き、地域で仕事を平準化することも必要になると思います。この中で、農福連携には新しい可能性があると思います。

地域には農業をはじめとして数多くの仕事があります。障がいのある方にそれぞれの得意を活かした仕事を見つけてほしいと思います。地域の全員が、得意に帆をあげて働くことのできる社会の実現を願っています。